

わかりやすい案内誘導に向けた道路案内標識の課題と改善の考え方

(独) 土木研究所寒地土木研究所 地域景観ユニット ○高田 尚人
同 松田 泰明

1. はじめに

二次交通の弱い北海道ではビジネスや物流、観光において車両での移動が主流となっている。特に観光は北海道において重要な産業の一つであるが¹⁾、近年観光客数が伸び悩んでいる¹⁾。一方で、北海道外からの観光客をはじめとした、レンタカーや自家用車を利用したドライブ観光が増加している²⁾。また、「社会資本整備重点計画（平成24年度）」においても観光への貢献が求められている。

このような中、安全で快適な運転環境の創出につなげるためには、誰にでもわかりやすい案内誘導が必要であり、社会資本である道路案内標識も重要な役割を担っている。しかし、道路案内標識については道路利用者などからわかりにくいとの指摘があるほか、国土交通省の検討会の提言³⁾においても、「同定性確保の欠落」など、様々な課題が述べられている。

本報告は、国土交通省の検討会の提言を踏まえつつ、既往の研究や資料を基に、さらに北海道内でのわかりやすい案内誘導への取り組み事例などから、道路案内標識に関する現状の課題を整理し、改善に向けた考え方について考察したものである。

2. 既往の文献資料及びわかりやすい案内誘導に向けた取り組み事例からみた課題

当研究所では、案内誘導やサインに関する学術論文や各種文献資料、公的なガイドラインなど、国内の文献資料325遍を収集し、記述されている現状の課題や対策手法について体系的に整理を行った（図-1）。

更に近年の北海道におけるドライブ観光の重要性に対応し、わかりやすい案内誘導の実現に向けた地域独自の改善の取り組みが行われている（写真-1, 2）。そこで、これらの取り組み事例について事例収集を行い地域独自の課題や、わかりやすい案内誘導を実現する際の課題について整理を行った。

以上の調査から把握された課題は、大きく分けて「サイン表示に関する課題」「標識設置にあたり配慮すべ

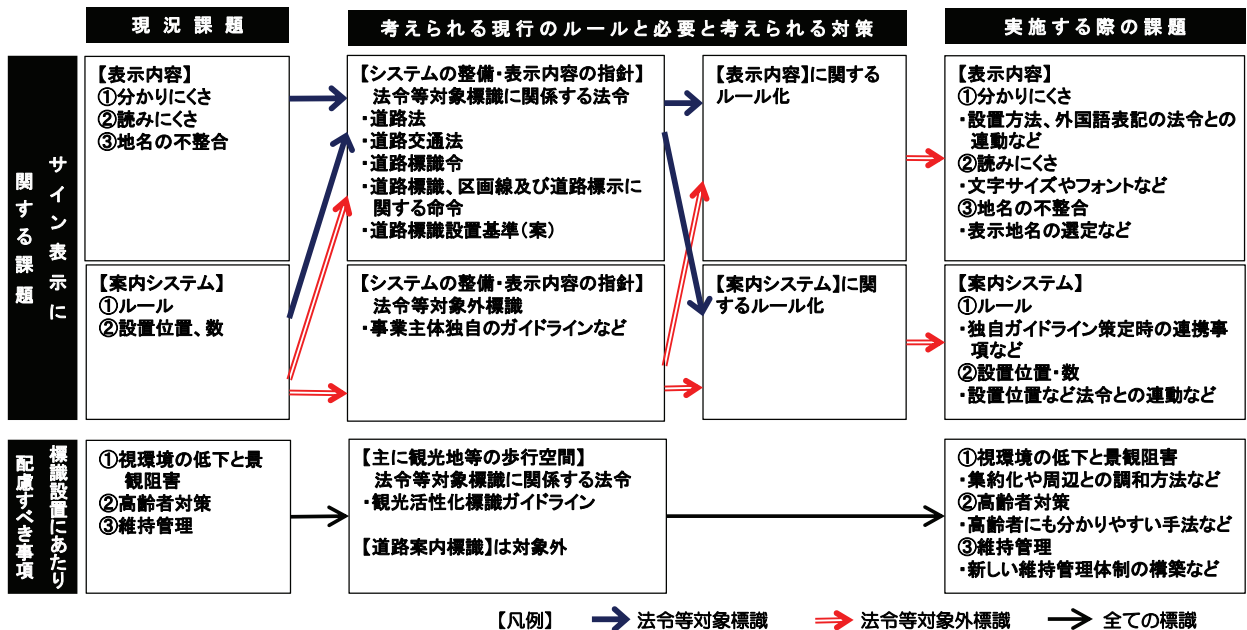


図-1 日本国内の主な文献調査⁴⁾から整理した現状の課題と対応する現行ルールのフロー図

き事項」の2つに分類される。さらに、サイン表示に関する課題は「表示内容」と「案内システム」に分類された。また、標識設置にあたり配慮すべき事項は、「視環境の低下と景観配慮」「高齢者対策」「維持管理」の3つに分類された。また、現地での取り組み事例から見た主な課題は、「表示内容」「案内システム」「景観阻害」があげられた。

この中で、案内標識整備に関する基準類（図-1記載）については、制定から長い年月が経ち「現状の交通環境に対応しきれなくなっている」こと、「適切に案内誘導するための考えや方針は示されているが、統一した具体的判断が難しい」ことのほか、面的かつ地域に適合した案内ルール不足、各関係機関の連携不足などの課題もあげられていた。

3. 案内誘導の改善に向けての考え方

これまで述べた課題を解決し、わかりやすい案内誘導を実現させるためには、現状の問題点の適切な把握を行い、適切な改善方法の検討と実践、更に改善の評価と次への反映を行うようなマネジメントが必要と考えられる。なおここでは、既存道路に付属している案内標識についての改善を想定して述べる。

まず、改善を進める上での留意すべき視点として、表-1の3つが考えられる。更に3)の現場での対応可能レベルとして、表-2の3段階に分けられる。

「現地対応型」の具体例としては沿道環境を考慮した案内標識の設置が考えられる。写真-3（右）は、同左の実際の沿道環境から、案内標識以外の警戒標識や行政界を示す標識、道路付属物などを消したものである。左に比べ右は情報量が少なく沿道環境が単調となり、案内標識がわかりやすくなっている。しかし、実際に他の施設をなくすことは困難なので、移動可能な案内標識を他の場所に設置することにより沿道の視環境を向上させて、案内標識の情報を伝わりやすくすることが有効となる。このように、現場の条件により案内誘導の改善に向けた対応や対策が異なってくる。

各事例調査などにご協力いただいた北海道開発局の各担当者の皆様に深く感謝いたします。

参考文献

- 1) 北海道観光の現況：北海道経済部観光局（2011.12）.
- 2) レンタカーの貸出台数調査：北海道空港株式会社（2013.4）、北海道地区レンタカー協会連合会.
- 3) 「わかりやすい道路案内標識に関する検討会」提言を公表：国土交通省.
- 4) 高田尚人、松田泰明：「観光地等における道路案内標識の課題と北海道の取り組み事例から見た改善手法に関する一考察」、第47回土木計画学研究・講演集 Vol.47（2013.6）.
- 5) 「わかりやすい交差点案内標識」に関する社会実験（平成18年実施）：実施主体（京都大学、北海道開発局、北海道警察、関係自治体、関係観光協会、地域住民代表など）



写真-1 わかりやすい交差点案内標識に関する社会実験の実施状況の一例⁵⁾



写真-2 北海道各地で検討会などを開催（提供：北海道開発局）

表-1 改善を進める上での留意点

1)	改善の対象がハード（標識自体や設置位置など）とソフト（表示内容の策定や連携システムなど）で対策が異なること
2)	案内標識の整備段階（新設、改築、維持管理）により、取り組み内容やその範囲が異なること
3)	課題に対する現場での対応レベルにより手法や難易度が変化する

表-2 現場での対応レベル

現地対応型	現行基準の中で、各整備主体の適切な対応や協力で比較的容易に解決が可能な課題
地域ルール策定型	具体的な判断基準が記載されていない現行基準の補足や新たなルールの策定により対応が可能な課題
基準改定型	現行基準の限界部分であり、現状に合わせて基準の改定などが必要となり、現場対応では困難となる課題



写真-3 沿道環境による見え方の比較イメージ：左は情報量が多く複雑で、右は情報量が少なく単調（左が実際）